

子供たちのための「クリスマスプレゼント」（日本）

1. 「クリスマス商戦」とは？

「クリスマス商戦」の特徴は、世界同時イベントということですが。特に米国の「クリスマス商戦」での小売売上高は、年間の約2～3割にも達します。景気動向を見る上で、「クリスマス商戦」を無視することはできません。日本の「クリスマス商戦」も、年末年始商戦の大きな山場の一つです。子供たちへのプレゼントの需要が急拡大する「クリスマス」は、ゲーム・玩具メーカーにとって一年を通じて最も重要な時期です。

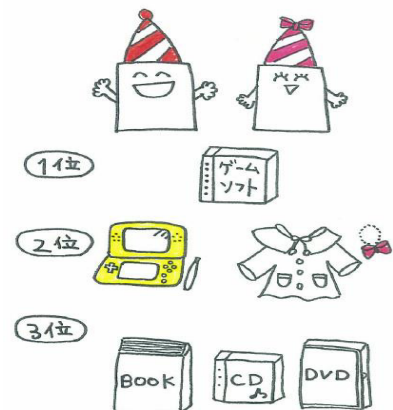
2. 最近の動向

(株)バンダイナムコゲームスと(株)ネットマイルは、小中学生を対象にした「クリスマスに関するアンケート調査」の結果を発表しました。(調査期間は11月26日～29日、有効回答数480名)

「毎年プレゼントをもらいますか？」との質問に「もらう」と回答した割合は全体の93.1%と、前年の89.7%から上昇しました。

「欲しいプレゼント」の第1位は、前年と同様に男の子・女の子ともに「ゲームソフト」でした。第2位は、男の子が「ゲーム機」、女の子が「洋服やアクセサリー」でした。こちらも前年と同じ結果です。

今年変わったのは第3位で、男の子・女の子ともに「本・CD・DVD」でした。前年は、男の子が「お小遣い」、女の子が「ゲーム機」でした。今年は欲しいプレゼントがより具体化しています。



3. 今後の展開

「今年のクリスマスの予定」に関する調査結果において、前年比で回答割合が増えた項目として、「家族もしくは友達とホームパーティーをする」、「学校や塾でクリスマス会をする」、「街のイルミネーションを見に行く」、といった回答がありました。その逆に回答割合が減った項目には、「家族と外食」、「家族旅行」などが挙げられます。今年一年を通して国内で浸透した『節約志向』が、子どもたちのクリスマスの過ごし方にも影響しているのかもしれませんが。

そして今回の調査結果で注目されるのは、「クリスマスカードや手紙を送る」、「ケーキなど料理を作ってあげる」、「携帯でメール(デコレーションメール)を送る」など、自分の気持ちを相手に贈りたいといった回答が増えていることです。プレゼントで一番大事なものは気持ちということ、すでに理解している子供たちを目の当りにすると、日本の将来も明るいと感じてしまいます。この辺りは、大人も改めるべき点があるかもしれません。でも、とにかく今日は、メリークリスマス！

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月17日【デイリー No.776】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(11月)～ユーロ圏も2011年には失業率の上昇に歯止め～

2010年11月19日【キーワード No.450】「今年の「クリスマスプレゼント」事情(日本)」

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社